

【報告事項 1】 2021 (令和三) 年度事業報告の件

1) 2021 年度国際会議開催

2021 年 12 月 1 日から 3 日の 3 日間、一般社団法人映像情報メディア学会 (ITE) と The Society for Information Display (SID) の共同主催で、オンラインによって第 28 回ディスプレイ国際ワークショップ (IDW '21) を開催した。Keynote Addresses キーノート講演としては、まず、日本ケーブルラボ 専務理事 宇佐見正士様より次世代通信規格の 5G, B5G/6G と映像サービスについて、京都大学 西田眞也教授よりディスプレイ技術と視覚科学について、スタンフォード大学の Mark L. Brongersma 教授よりメタマテリアル・メタサーフェスとディスプレイについて御講演頂いた。今年新たに Oral Session 直後に発表者毎のオンラインミーティングルームを設けた Extended Live Q&A を実施し、参加者が直接発表者に質問できる機会を提供した。Lightning Talk Presentation では、事前に提出された 5 分間の発表動画を会期開始と同時に公開した。質疑は、時差に関わらず発表者と参加者の交流が図れるようにチャットツールを使用した。会期中日の午後には、Lightning Talk Session を設け、集中的に質疑できるようにした。また、Lightning Talk Session と並行して、発表に係るデモンストレーションや製品をみせながらのディスカッションができる Enhanced Discussion を実施した。IDW として新たな分野を広げていく施策として、2 つのテーマに関する特別講演を行った。一つは映像情報メディア学会との共同イベントとして、Future Trends in Image Information and Media Technology と題し、イメージセンシングやメディアテクノロジーの未来像について講演が行われた。もう一つは Web of Things (WoT) と題し、近年普及が進む IoT の相互運用が難しい状況を打破する技術として WoT の取り組みや次世代 Web サービスについての講演が行われた。

発表論文数は、308 件 (昨年 281 件) と昨年より 27 件増加し、参加者数も 736 名 (昨年 712 名) と昨年より 24 名増加した。IDW 法人から 673,212 円の助成を行った。

2) 記念事業

“Kobayashi-Uchiike-Mikoshiha Prize”に、Prof. Masayuki Nakamoto と Prof. Reiji Hattori と Prof. Susumu Sato の 3 名の受賞者を選定、および IDW '21 オープニングでの表彰を行った。

3) 中長期的検討

昨年度から引き続き中長期的な IDW の運営の議論を実施した。2021 年度は 6 月 28 日、10 月 21 日、3 月 11 日に委員会を開催し、主に、下記の通り議論をした。

Diversity 活動に向けて、IDW 将来開催形態検討 (オンライン、ハイブリッド開催) について議論し、今後の開催形態としてハイブリッド開催を基本とすることに決定し、IDW '22 から実施することにした。

4) 会員関連

i) 賛助会員

2021 年度における賛助会員数の推移は次の通り。

- ・ 2014 年度の賛助会員数: 8 社
- ・ 2015 年度の賛助会員数: 7 社
- ・ 2016 年度の賛助会員数: 8 社
- ・ 2017 年度の賛助会員数: 8 社
- ・ 2018 年度の賛助会員数: 8 社
- ・ 2019 年度の賛助会員数: 8 社
- ・ 2020 年度の賛助会員数: 9 社
- ・ 2021 年度の賛助会員数: 9 社

ii) 社員

2021 年度における社員数の推移は次の通り。

- ・ 2021 年 4 月での社員数: 58 名
- ・ 2021 年度の増減: 入社: 1 名、退社: 3 名
- ・ 2022 年 4 月 14 日現在の社員数: 56 名

iii) 準社員

2021 年度における準社員数の推移は次の通り。

- ・ 2021 年 4 月での準社員数: 5 名
- ・ 2021 年度の増減 増: 0 名、減: 0 名
- ・ 2022 年 4 月 14 日現在の準社員数: 5 名

5) 財務関連

新型コロナウイルスの蔓延による減収分への補填として、673,212 円の国際会議開催事業運営給付金を助成した。当初 500 万円の助成を想定していたが、実行委員会による一般参加者増加や経費節減の努力により助成額を削減することができた。

以上